



平成 27 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 アプリックス IP ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍
(TEL. 050-3786-1715)

本社の移転の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、本社の移転を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 移転先の所在地

〒162-0051 東京都新宿区西早稲田二丁目 20 番 9 号

2. 移転予定時期

平成 27 年 4 月 (予定)

3. 移転の背景

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業を中心とする事業構造から、テクノロジー関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。

まず、当社グループの経営資源を、今後成長ドライバーとなる M2M (Machine to Machine : 機器間通信) や IoT (Internet of Things : モノのインターネット) 等のテクノロジー関連事業に集中できるよう、足かせとなっていた総合エンターテインメント関連事業の整理が急務となっております。特にアニメーション制作会社の株式会社アニメインターナショナルカンパニー (以下「AIC 社」) に関しては資金の流出が止まらず、早急な対処が必要だったため、平成 26 年 1 月に AIC 社の創業経営者による MBO (Management Buyout : 経営陣買収) を行いました。また、当社グループの資金をテクノロジー関連事業に集中投資できるよう、株式会社ジー・モード (以下「G モード社」) に滞留していた余剰資金を吸収するとともに、G モード社も平成 26 年 1 月に全株式を譲渡し資金化いたしました。これらにより、現金及び現金同等物残高は平成 26 年 12 月期 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日) の第 2 四半期末時点で約 50 億円となりました。

次に、総合エンターテインメント関連事業用に、声優用のアフレコスタジオ、ライブイベント用のサテライトスタジオ、試写室、及び映像や音声の編集室等を備えた東新宿 (東京都新宿区新宿六丁目) の事業所が、総合エンターテインメント関連事業に従事していた 2 社の売却後余剰施設となり、地代家賃を含め年間 5 億円以上の維持費が重荷となっております。更に、平成 29 年までの定期借家契約であったため、コスト削減が非常に困難でした。しかし、当該事業所を平成 27 年 5 月以降利用していただける借主を見つけることができたため、当社が長年事業所を構えていた早稲田地区 (東京都新宿区) に平成 27 年 4 月に移転することを、平成 27 年 1 月 30 日の取締役会で決議いたしました。

4. 業績に与える影響

当該移転による設備の減損損失や違約金等が、平成 26 年 12 月期の減益要因となる可能性があります。但し当該違約金は、入居時の敷金を充当すること等により、キャッシュアウトを最小限に抑えることができ、また新たな事業所への移転により地代家賃を含めた維持費が現在の約 10 分の 1 以下に抑えられる予定であること等から、移転後は年間約 5 億円のコスト削減効果を見込んでおります。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

なお、本社管理部門の業務委託費等を含む人件費に関しても既に大幅な削減を行っており、平成 26 年度末時点に対して平成 27 年度では 3 分の 1 以下にまで圧縮される見込みです。

当社では引き続きコスト削減に努めるとともに、M2M や IoT 等のテクノロジー関連事業の業績を伸ばし、高い収益性を実現できる体制を構築してまいります。

なお、当該移転による設備の減損損失や違約金等に係る計上額は、現在精査中のため未確定であります。当該計上額が判明次第、速やかにお知らせいたします。平成 26 年 12 月期及び平成 27 年 12 月期の通期連結業績に与える影響に関しても現在精査中ですが、大きな影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせいたします。また、平成 27 年 2 月 13 日に、平成 26 年 12 月期決算短信及び平成 27 年 12 月期から平成 29 年 12 月期までの中期経営計画を開示する予定でおりますが、精査結果はこれらにも反映いたします。

5. その他

定款上の本店所在地につきましては、東京都新宿区と定めており、今回の移転による定款の変更は発生しない予定です。

以上